

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業

地域ぐるみでの支援体制構築 ガイドブック（ダイジェスト版）

地域で脱炭素経営を
推進する意義

2026年3月

環境省



はじめに

2050年ネット・ゼロの実現に向けては、地域経済を支える中堅・中小企業の脱炭素経営を着実に進めていくことが重要です。企業活動の脱炭素化は、自社だけで完結するものではなく、原材料調達から製造、輸送、販売、使用、廃棄に至るバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量を把握し、削減に取り組むことが求められます。そのため、バリューチェーンを構成する中堅・中小企業においても、排出量の算定や削減に向けた対応が求められ始めています。

一方で、中堅・中小企業の多くは、足元の人手不足や資源価格高騰などの経営課題への対応に追われ、脱炭素経営の優先順位が上がりにくい状況にあります。こうした状況の下で取組を前に進めるためには、企業と日常的に接点を持ち、普段から顔の見える関係にある地域の支援機関が、企業の状況に寄り添いながら支援を行うことが欠かせません。

本ダイジェスト版は、地域で中堅・中小企業の脱炭素経営を推進するに当たり、「なぜ地域として支援する必要があるのか」「どのような考え方で取組を設計し、継続させていくか」という要点を、本文中心の読み物として整理したものです。制度の詳細や個別の解説、全事例の網羅は本ダイジェスト版の対象外とし、必要に応じて「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック（本編）～地域で脱炭素経営を推進する意義～」や「令和5～7年度採択地域の事例集」を参照してください。

本ダイジェスト版でお伝えしたいこと

本資料では、第1に、中堅・中小企業が置かれている経営環境と、脱炭素経営が事業継続・競争力に直結し得る背景を整理します。第2に、地域として「なぜこの地域で推進するのか」という意義を明確にした上で、企業の動機付け、実行のハードル低減、支援体制の運営という三つの観点から取組を設計する考え方を示します。第3に、取組を一過性に終わらせず、地域の関係者が継続して前進できる体制を整え、支援を進めていくためのポイントをまとめます。

目次

- はじめに
- 1. 地域ぐるみの脱炭素経営支援を目指す理由
- 2. 地域ぐるみでの支援のあり方
- 3. 地域ぐるみでの脱炭素経営支援の進め方
- おわりに

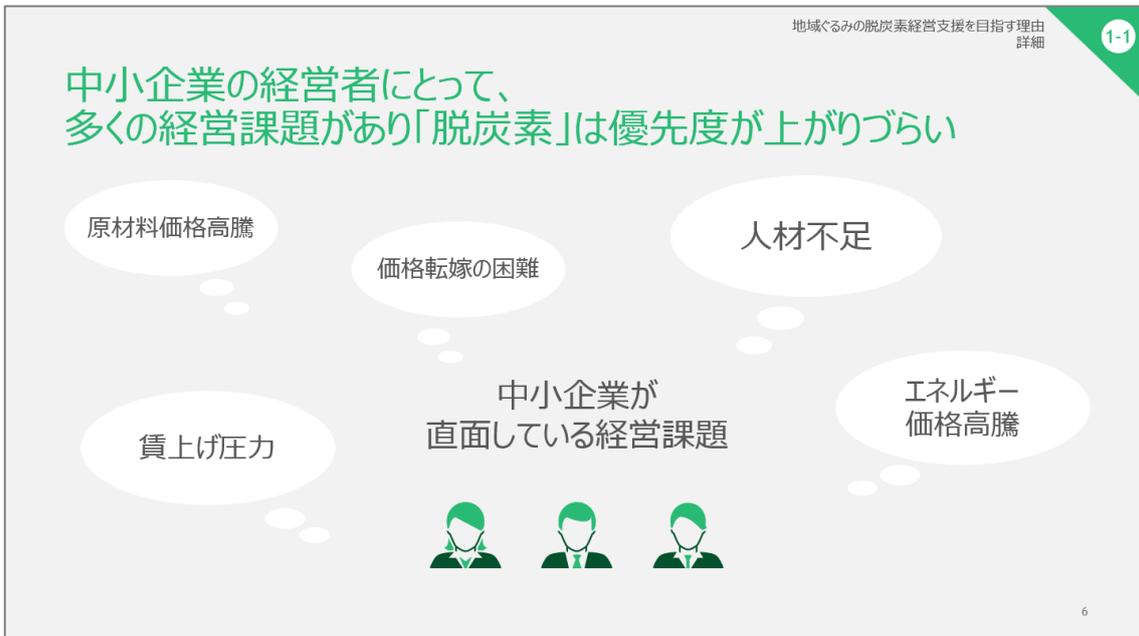
1 地域ぐるみの脱炭素経営支援を目指す理由



1.1 中堅・中小企業を取り巻く経営環境

地域経済の基盤を担う中堅・中小企業は、エネルギー価格や原材料価格の高騰、人材不足、賃上げ圧力、価格転嫁の難しさなど、複合的な経営課題に直面しています。その結果、脱炭素は重要であると理解していても、日々の経営判断の中では後回しになりやすい状況が生じています。

したがって、地域が支援を行う際には、脱炭素の必要性を一方的に伝えるのではなく、企業が抱える課題の文脈に沿って、脱炭素への取組が経営にどのように結び付くのかを具体的に示し、実行可能な選択肢として提示していくことが重要です。



出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.6

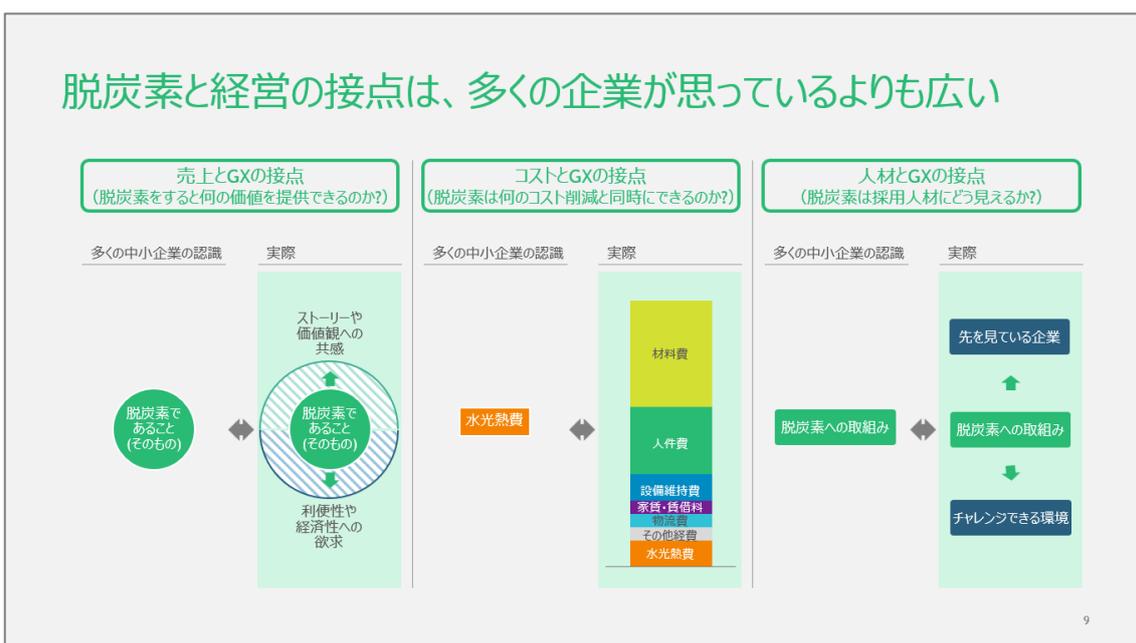
1.2 脱炭素の潮流と「脱炭素経営」の考え方

近年、脱炭素化の取組は、個社の取組からサプライチェーン全体の取組へと広がりつつあります。中期的には、脱炭素に向けた姿勢が取引先の選択に影響する要素となり得ます。こうした外部要請への対応は重要ですが、着眼点はそれだけではありません。

脱炭素は、ブランド形成や新たな需要の獲得につながるケースが出てきているほか、省エネや生産工程・輸送の効率化などは、コスト削減と排出削減を同時に進める機会になります。さらに、脱炭素への姿勢は会社のチャレンジや将来を見据えるスタンスを示すことになり、人材確保にもつながる事

例が多数生まれています。例えば、若者の約 25%が「給料と同じレベル」で企業の気候変動への取組を重視し就職先を探索していることから応募者・内定者数の増加に繋がる企業や、脱炭素に繋がる商品がメディアの注目を得て社員のモチベーション向上になっている企業が生まれています。

このように、排出削減の実践そのものに加えて、その取組を企業価値へ転換していく視点が重要です。本資料では、こうした考え方を「脱炭素の価値転換」と位置付け、売上向上、コスト削減、人材確保といった経営上の関心事と結び付けながら、企業の行動を後押しすることを重視します。



出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.9

1.3 なぜ「地域ぐるみ」での支援が必要か

多くの地域では、中堅・中小企業の脱炭素経営への需要が点在し、支援側もノウハウの獲得途上にあります。個別機関が単独で支援を行う場合、提供できる支援の質・量が限定され、企業の実況に最適な支援につながりにくいことがあります。また、全ての支援メニューと機能を単独で備えようとすると、多くの時間と費用を要します。

そこで、自治体、金融機関、経済団体等が連携し、地域ぐるみで支援を実施することが有効です。関係者が連携することで、地域としてのビジョンや事業機会を示しやすくなり、企業への働きかけの効率が高まります。加えて、支援メニューの相互補完や相談窓口の整理、共同での学習・人材育成、共同購買等のスケールメリットの活用などにより、企業が実行に踏み出すハードルを下げられる可能性があります。

企業側の需要不足・支援側のノウハウ途上を抱える地域において、“地域ぐるみ”の相乗効果を活用することが有効

そのため、多くの地域においては、中堅・中小企業の脱炭素経営への需要はまだ点在している状況であり、地域レベルで意欲を醸成したり、それらの需要に効率的なアプローチを地域ぐるみで実施することが有効です。また、支援機関のノウハウが途上であることから、共同でノウハウ獲得したり、スケールメリットを活用して実践のハードルを低減することが考えられます。

地域の状況



中小企業の脱炭素経営シフトの“需要”は疎・分散である

中堅・中小企業



多様なノウハウが必要であるが、各支援機関はその獲得途上

支援機関

“地域ぐるみ”で支援することの相乗的な効果

| 相乗的な効果 | | 例 |
|--------------------|---|--|
| 地域レベルでの事業機会の明示 | 地域の中核機関が連携し、脱炭素を通じて付加価値を生む産業の方向性・コミットメントを示すことで、中小企業のまとまった取組需要を創出する | <ul style="list-style-type: none"> 地域産業のグリーンシフトを目指すビジョンの策定 共同での対外発信等による機運の醸成 |
| 相互補完による企業アプローチの効率化 | 各支援機関が保有する支援メニューは限定的である中、中小企業からの相談窓口の一本化、ニーズに応じた支援の相互紹介等を通じて疎の需要に対して、効率的に対応する | <ul style="list-style-type: none"> 域内企業との日々の接点による需要・課題の特定と、脱炭素ソリューションの連携 |
| ノウハウ・啓発への共同での投資 | 顧客接点担当のノウハウ向上や中小企業の啓発等、支援機関共通の課題(協調領域)については共同で解決策の1つとなる勉強会・セミナー等を開催 | <ul style="list-style-type: none"> 共同での勉強会やセミナー 公的資金を活用した人材のケイパビリティづくり |
| スケールメリットの活用 | それぞれの支援機関の取引先・会員等の需要を束ねることで、スケールメリットを創出する | <ul style="list-style-type: none"> PPA、設備等の共同購買 プログラム型等、共同でのクレジット創出 |

出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.15

※詳細については、「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック（本編）」の第1章（P.3～P.18）をご参照ください。

2 地域ぐるみでの支援のあり方



地域ぐるみで脱炭素経営支援を進める際、取組の内容は地域によって一律ではありません。地域や企業が抱える課題、産業構造、企業の成熟度は様々であり、取組は地域の実情に即して設計する必要があります。一方で、効果的に進めるための基本的な順序として、まず「なぜこの地域で推進するのか」という意義を明確にし、その意義と整合する取組を設計・実行することが重要です。

2.1 意義の設定 -「なぜこの地域で推進するのか」-

脱炭素の重要性を正面から呼びかけても、企業の関心や行動に結び付きにくい場合があります。企業の多くは、日々の経営課題に直面しており、脱炭素を「自分ごと」として捉えられなければ行動につながりません。このため、地域ぐるみで支援を行う際には、地域企業の共通した経営課題や、それに直結する地域課題の解決を意義として掲げ、企業や関係者の共感を得ることが重要です。

例えば、地場産業の活性化や、労働人口の域外流出の抑制（人材確保・定着）といったテーマは、本モデル事業に取り組む多くの地域で共有されてきています。意義が明確になることで、後続の取組設計において「何を優先すべきか」「どのように巻き込むべきか」を判断しやすくなり、取組を継続するための土台となります。

意義 地域ぐるみでの支援のあり方 意義の設定 詳細 2-1

地域企業の共通した経営課題を意義に掲げ、共感と求心力の源泉にしていくことが重要

脱炭素の取組を正面から呼びかけるものの、企業の関心・行動に結び付き難く、苦戦している地域が多いのが実情です。そのため、「地域企業の関心」の視点から取り組むことが重要であり、地域企業共通の経営課題・直結する地域課題の解決を地域ぐるみの意義としてセットすることがカギとなります。

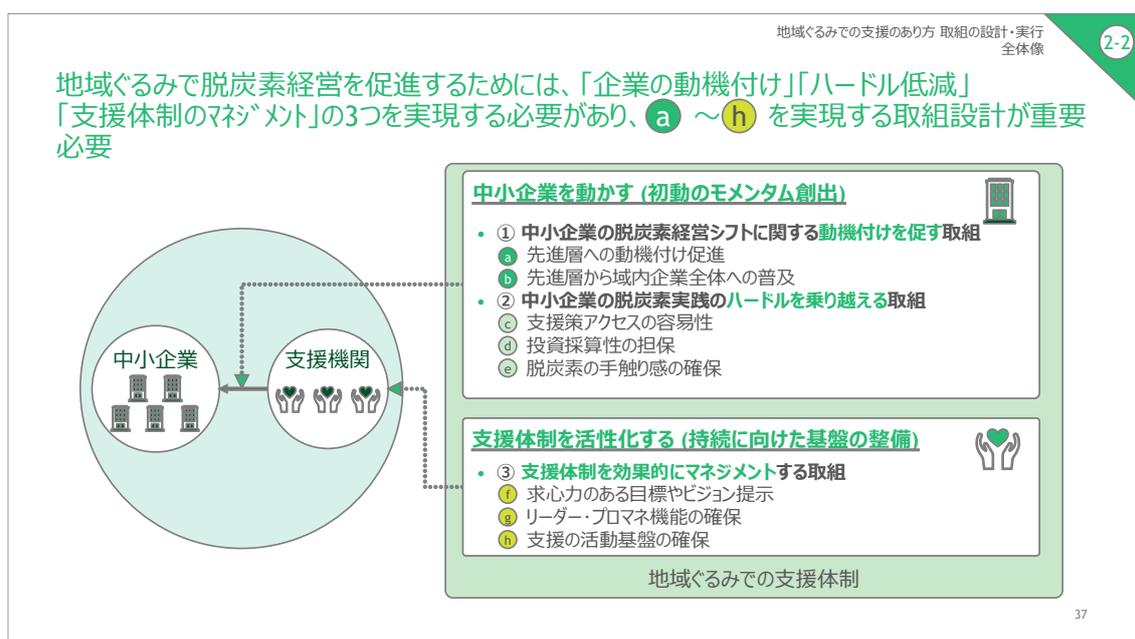
| | よくある支援 (howを呼び掛ける) | 意義の設定された支援 (whyに基づく) |
|--------------|---|--|
| 地域の アプローチ | <p>脱炭素自体が目的では多くは動かない</p> <p>脱炭素の重要性を唱える</p> <ul style="list-style-type: none">“ 脱炭素に取り組もう“ 可視化やりませんか？ | <p>脱炭素が企業価値に結び付くものであることを如何に気づいてもらうか？</p> <p>地域課題・共通の経営課題の解決を掲げる</p> <ul style="list-style-type: none">“ 原材料費や燃料費負担を軽減し、地域資源を活用しませんか？“ 採用数を伸ばしたいですね |
| 中小企業 の捉え | <ul style="list-style-type: none">“ いつか必要なんだろうけど、うちでは他に優先課題がいっぱいある“ 取引先からはまだ直接言われてない.. | <ul style="list-style-type: none">“ 原材料高騰は苦勞している、価格転嫁の理由の切り口になるならね“ 人材・人手不足は、死活問題だから、可能性あるなら検討したい |

25

出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.25

2.2 取組の設計・実行 - 3つの方向性-

意義を実現するための取組は、企業の行動を引き出す観点、企業が実行し易い環境を整える観点、そして支援側の取組を継続させる観点の三つに整理できます。ここでは、それぞれを「企業の動機付け」「実行のハードル低減」「支援体制のマネジメント」として整理し、相互に関連するものとして扱います。



出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.37

2.2.1 企業の動機付け（初動のきっかけづくり）

（取組例：令和5～7年度採択地域の事例集 p.20 長野市、p.43 岡山県、p.74 広島県）

取組の立上げ初動では、企業に脱炭素経営を「自分ごと」として捉えてもらい、最初の一步を踏み出すきっかけをつくるのが重要です。動機付けは、まず関心や経営意欲の高い先進層に火をつけ、その成果や方法を地域内の企業へ波及させる二段階で設計すると、地域の状況に応じた展開がしやすくなります。

先進層に対しては、自社の経営課題の解決の手段として脱炭素が活用できることへの気づきを与えることが有効です。域内企業全体へ普及させる段階では、先進層の取組の成果や工夫を身近なストーリーとして共有し、他社が自らの状況に引き付けて理解できるようにすることが重要です。

企業の脱炭素経営シフトに関する動機付けを促す取組 詳細 2-2-1

取組

動機付けを促すために、まず「先進層への動機付け」次に「域内企業全体への普及」と2段階で取組を検討することが必要

設定した意義を実現するために、まず①企業の脱炭素経営シフトに関する動機付けを促す取組は不可欠です。課題の共通度、業種特性や企業の成熟度に応じて取組は異なるため、地域に適した方法で先進層への火付け・域内企業全体への波及を促すことが重要です。その方向性は大きく8つ存在します

視点

従来からの課題・決め手のない課題 → 脱炭素の潮流

地域では、地域ぐるみの意義の背景となっている課題が存在
それら課題を解決する検討や取組は従来より行われてきているが、未だ解決には向かっていないというケースにおいても、脱炭素という大きな潮流を活かす視点で、解決の方向性を検討する

また、域内企業へ動機付けを行うとき、まずは先進層に「火付け」をし、次に域内企業のマス層へ波及と2段階での波及を設計する必要
その際、両者の属性や関心は異なるので、訴求方法を使い分けることが有効

- 先進層以外の域内企業全体に向けては、より「自分事化」しやすく「取組易い」小さなメリットを提示する等

動機付けアプローチの全体像

| a 先進層への動機付け促進 | 概要 | 取組の方向性 |
|---------------|---|--------|
| a 先進層への動機付け促進 | 経営意欲の高い企業等に対して、脱炭素を切り口とした自社の経営課題解決を腹落ちさせる | 個社別 |
| | | 産業単位 |
| | | テーマ単位 |
| b 域内企業全体への普及 | その他多くの企業にとって「自分事化」しやすい形に変換し、域内に横展開する | 地域単位 |

41

出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.41

2.2.2実行のハードル低減（「測る」・「減らす」を進める環境整備）

（取組例：令和5～7年度採択地域の事例集 p.6 尼崎市、p.55 今治市）

脱炭素経営に取り組む意思がある企業であっても、排出量の可視化、目標設定、施策実行、情報発信といった一連の取組を進めるには、人材、資金、知識等の制約が大きい場合があります。地域としては、主要なハードルを捉え、企業が実行に移せる環境を整備することが求められます。

例えば、域内の支援策を整理して企業がアクセスしやすい導線を用意すること、投資採算性の高い取組を特定し支援の重点を明確にすること、脱炭素に対する漠然とした抵抗感を軽減し、身近な行動と結び付けて伝えることなどが考えられます。これらに取り組むうえで、支援機関やソリューション企業だけでなく、自治体も一体となることで、地域内行政支援が域内事業者が届きやすくなったり、脱炭素経営支援施策が公式化されることで信頼性と支援の継続性を高めることができます。また、民間の取組と公的なルール整備を組み合わせることや、スケールメリットを発揮することも期待できます。

企業の脱炭素実践のハードルを乗り越える取組詳細
2-2-2

脱炭素の実践に移る企業に対しては、その取組のハードルを下げる環境を地域として準備

脱炭素経営に取り組みたい意思のある企業は、「測る」「減らす」といった取組が必要となりますが、多くの中堅・中小企業にとってその推進にはリソース面等の難しさが多いのが現状です。地域としてその主要なハードルを捉え、解消する環境整備の方向性は大きく6つ存在します。

視点

中小企業の脱炭素実践のハードル

地域の中堅・中小企業が、排出量可視化・計画策定・削減・開示といった一連の取組を進めるには、リソース面等の様々な難しさが存在

支援機関単独でその解消に取り組むことも可能だが、次のような地域ぐるみならではの特性を活かした解消方法を検討することも有効

- 必要となる多様な支援の連動
- 民間のパワーと公的なルール整備の連動
- スケールメリットの発揮

地域ぐるみだからその解消の切り口

ハードル低減アプローチの全体像

| | 概要 | 取組の方向性 |
|---------------|------------------------------------|--|
| ③ 支援策アクセスの容易性 | 企業が脱炭素の実行に必要な人材・資金情報等のリソース調達を容易にする | <ol style="list-style-type: none"> 1 企業の脱炭素取組状況の共有 2 域内ワンストップ窓口の設置 |
| ④ 投資採算性の担保 | 地域で実行の収益性を高める環境を整備する | <ol style="list-style-type: none"> 3 ROIが高い取組の特定 4 ROI自体の改善 |
| ⑤ 脱炭素の手触り感の確保 | 脱炭素自体に係る、漠然とした抵抗感を払拭・軽減する | <ol style="list-style-type: none"> 5 抵抗感の払拭 6 脱炭素が個人/企業の身近なアクションと結びしていると発信 |

65

出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.65

2.2.3 支援体制のマネジメント（持続に向けた基盤整備）

（取組例：令和5～7年度採択地域の事例集 p.9 尼崎市、p.12 四国中央市、p.25 長野市、p.52-53 今治市）

地域ぐるみの支援体制は、意欲的な者を中心に立ち上がるプロジェクト型の組織として始まるケースが多く、当初は認知、権限、リソースが十分でない場合があります。取組が進むにつれて参加者が増える一方で、役割が曖昧になり、運営が停滞するリスクも生じ得ます。このため、持続性を確保する観点では、関係者が共感できる目標やビジョンを示し、役割分担を明確にすることが重要です。あわせて、リーダーやプロジェクトマネジメントを担う人材の確保、効率的なコミュニケーション環境やデータ連携の整備、活動資金の確保、体制の公式化や対外発信など、運営基盤の整備を計画的に進めることが求められます。

意欲ある支援機関連携から始まる地域ぐるみの支援体制に対して、持続性を確保する

長期戦となることが多い地域ぐるみの支援体制は、意欲ある者が参加しつつも、その組織の認知・権限等が十分ない状況からスタートすることが多く、持続的な運営にリスクを抱えていると言えます。一方で、地域の有力機関が結集しているという地域ぐるみのポテンシャルを活かすことは、持続可能な仕組みを構築しその課題を克服していくことが有効です。

視点

ボランティア・多様な参画

地域の力が結集する場

地域ぐるみでの支援体制の多くは、意欲的な者をコアとした座組から始まるプロジェクト型組織。そのため、当初は意欲はあるが、地域内での認知は限定的であり、権限、リソース(意欲ある担当者も殆どが本業を持ちながら)等は明確には割り当てられていないことも多い。
また、地域ぐるみの取組が進むにつれて、参画者も多くなるが、役割があいまいになることも生じる。

一方で、自治体、金融機関、商工会議所等から成る地域ぐるみの支援体制は、地域の有力機関が結集された組織でもあり、そのポテンシャルを活用して、持続性を確保する。

持続性を担保する取組の方向性

| | 概要 | 取組の方向性 |
|--------------------------|---|---|
| f 求心力のある目標やビジョン提示 | 各支援機関の共感を得る取組意義を設定する 域内での優先的な位置づけを確保する | <ol style="list-style-type: none"> 1 支援機関・地域企業が共感する取組意義の共通認識化 2 支援体制の公式化 3 支援体制の対外的な発信 |
| g リーダー・プロマネ人材の確保 | リーダーとプロマネロール人材を明確化し、支援機関間で役割分担する | <ol style="list-style-type: none"> 4 リーダーの明確化と役割分担 |
| h 支援の活動基盤の確立 | 支援機関の活動を活性化させる 持続的に活動資金を確保する | <ol style="list-style-type: none"> 5 効率的な取組推進のためのデータ連携 6 効率的なコミュニケーション環境整備(定例会議のみを活動としない) 7 公的な予算の確保/民間資金の調達 |

出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.79

※詳細については、「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック（本編）」の第2章（P.19～P.95）をご参照ください。

3 地域ぐるみでの脱炭素経営支援の進め方

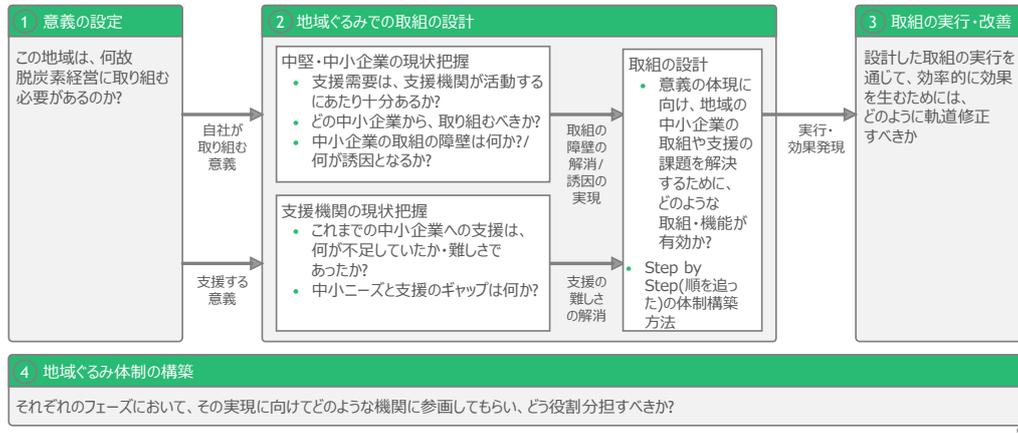


ゼロから地域ぐるみの支援を行っていく際には、そのリーダーは、意義の設定、取組の設計、取組の実行・改善、体制の構築という各フェーズにおいて、様々な論点に応えながら進めていくことになります。具体的には、以下が重要な論点として挙げられます。

- ①意義の設定においては、
 - この地域は、なぜ脱炭素経営に取り組む必要があるのか？
- ②地域ぐるみでの取組の設計においては、
 - 中堅・中小企業の現状把握をする際には
 - 支援需要は、支援機関が活動するにあたり十分あるか？
 - どの中小企業から、取り組むべきか？
 - 中小企業の取組の障壁は何か？/何が誘因となるか？
 - 支援機関の現状把握をする際には
 - これまでの中小企業への支援は、何が不足していたか・難しさであったか？
 - 中小企業のニーズと、支援のギャップは何か？
 - それらをもとに取組を設計するにあたっては、
 - 意義の体現に向け、地域の中小企業の取組や支援の課題を解決するために、どのような取組・機能が有効か？
- ③取組の実行・改善にあたっては、
 - 設計した取組の実行を通じて、効率的に効果を生むためにはどのように軌道修正すべきか
- ④地域ぐるみ体制の構築にあたっては、
 - それぞれのフェーズにおいて、その実現に向けてどのような機関に参画してもらい、どう役割分担すべきか？

地域ぐるみでの支援においては、これらの論点に応じていく形になる

ゼロから地域ぐるみの支援を行っていく際には、そのリーダーは、意義の設定、取組の設計、取組の実行・改善、体制の構築という各フェーズにおいて、様々な論点に応えながら進めていくことになります。



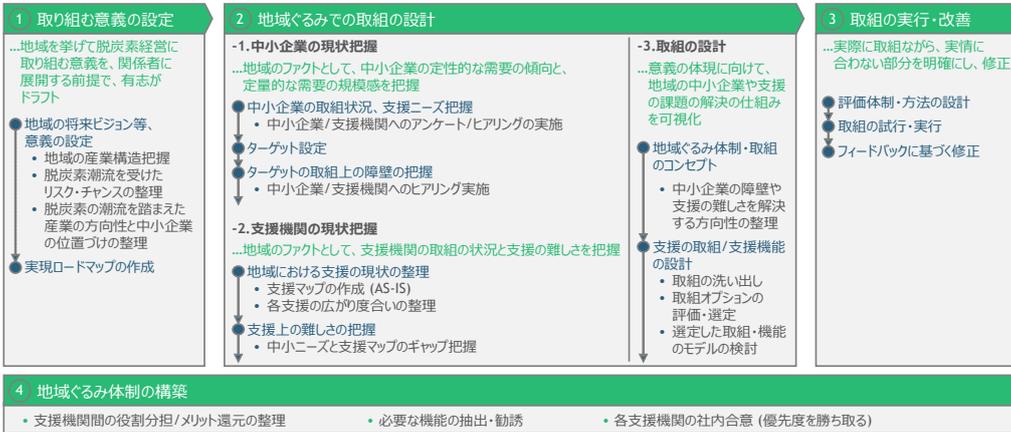
出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.99

また、それらの論点を検討していくにあたっては、以下がタスクとなります。

- ①意義の設定においては、
 - 地域を挙げて脱炭素経営に取り組む意義を、関係者に展開する前提で、有志がドラフト
- ②地域ぐるみでの取組の設計においては、
 - 中堅・中小企業の現状把握をする際には
 - 地域のファクトとして、中小企業の定性的な需要の傾向と、定量的な需要の規模感を把握
 - 支援機関の現状把握をする際には
 - 地域のファクトとして、支援機関の取組の状況と支援の難しさを把握
 - それらをもとに取組を設計するにあたっては、
 - 意義の体現に向けて、地域の中小企業や支援の課題の解決の仕組みを可視化
- ③取組の実行・改善にあたっては、
 - 実際に取り組ながら、実情に合わない部分を明確にし、修正
- ④地域ぐるみ体制の構築にあたっては、
 - 支援機関間の役割分担/メリット還元の整理
 - 必要な機能の抽出・勧誘
 - 各支援機関の社内合意（優先度を勝ち取る）

意義の設定から取組の設計・実行と並行で、その時に必要な組織を組成していく

それを実際のタスクに落とししていくと、次のようなものになります。



Note: それぞれのStep by Step(順を追った)の体制構築方法については、令和5年度ガイドブックのp.29-70をご参考

100

出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.100

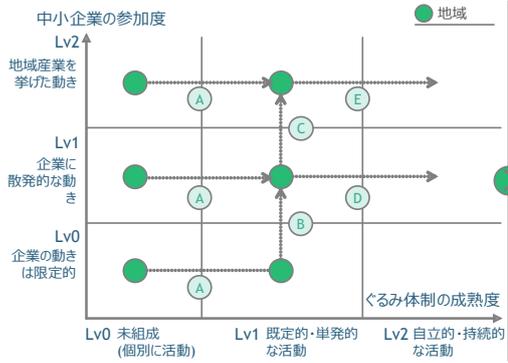
一方、各地域の中小企業の参加度や支援体制の成熟度により、取り組むべき内容は異なります。まずは、地域の現状を把握したうえで、何をどのレベルまで高めていくのかを整理してから取り組みにフォーカスを当てるのが有効です。

例えば、地域ぐるみ体制が未組成である地域の場合、求められる方向性はまず「A:地域ぐるみ体制の構築」となります。一方、地域ぐるみ体制がすでに自立的・持続的に機能しているが中小企業の動きはいまだ散発的な場合には、「D:組織・取組の自立化」にフォーカスを当てるのが有効です。どのような段階にある地域に、まずはどのような取組が求められるかは以下のパターンマップにて整理していますので、ご自身の地域の状況に照らして求められる深化をご検討ください。

中小企業の参画や地域ぐるみ体制の成熟度により、取り組むべき内容が異なる

一方で、各地域の支援の状況は様々です。各地域の中小企業の参加度や支援体制の成熟度のどれをどのレベルまで高めていくかを整理した上で、取組にフォーカスをあてることが有効です。ここでは取組段階(どこからどこまで高めるのか)による例を5つ示します。

地域ぐるみ体制の成熟段階のパターン



各段階において求められる深化(例)

- ① 地域ぐるみ体制の構築
 - ・ 支援者間で組成合意、コンソーシアム組織を設計
 - ・ 各支援者のメニューを実施・相互連携を検討
- ② 意欲的な中小企業の一群を作る
 - ・ ターゲット中小企業に影響力ある支援者の参画
 - ・ 各企業の脱炭素を通じた課題解決の支援等による行動の促進
- ③ 地域産業を挙げた脱炭素シフト
 - ・ 地場産業の脱炭素シフトワーキンググループの組成
 - ・ 先進事例の展開や地域産業のグリーンシフトビジョン・計画策定
- ④ 組織・取組の自立化
 - ・ 支援者の役割分担やメリット/利益配分の最適化
 - ・ 支援スキームによる財源・収益性の確保
- ⑤ 産業政策と脱炭素経営支援のアライン
 - ・ 産業政策の主導メンバーの参画
 - ・ ターゲティングの見直し・ビジネスシフトの手段としての脱炭素支援の設計

101

出典：地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック～地域で脱炭素経営を推進する意義～ p.101

※詳細については、「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック（本編）」の第3章（P.96～P.115）をご参照ください。

おわりに

本ダイジェスト版は、地域で脱炭素経営支援に取り組むに当たり、背景、意義、取組設計、体制整備の要点を本文中心に整理したものです。まずは本資料を手がかりに、地域としての意義を確認し、関係者と共有した上で、地域の実情に即した取組の設計と運営の検討を進めてください。

また、脱炭素経営の推進は一度始めて終わりではなく、取組の進展に応じて振り返りや見直しを行いながら継続していくことが重要です。節目ごとに本資料や本編を参照し、議論や改善の材料として活用してください。